

環境/社会関連データ

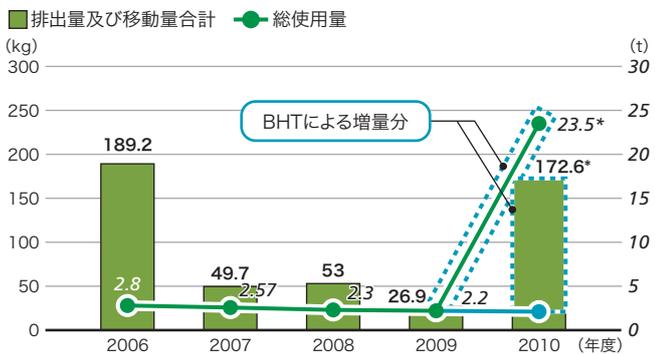
(2011年3月31日現在)

●環境目標と実績(省資源 使用済み製品の回収、再資源化)

自己評価凡例: ○達成 △未達成だが前年より改善 ×未達成

環境目的	2010年度環境目標	2010年度活動実績	評価	2011年度の環境目標
使用済み製品(機械、インクボトル)の回収率向上と再資源化推進 〔国内・海外〕	〔国内〕 使用済み機械等の回収・リサイクルの仕組み・運用を標準化し、2010年度中に広域認定を申請・取得し本格運用を開始する。	〔国内〕 広域認定を2010年10月に取得。2011年4月に関係部門で調整を行い広域認定の運用範囲・方法を決定した。	△	〔国内〕 2010年度の広域認定取得により環境目的を終了し、次年度以降は運用による継続改善をする。
	〔海外〕 中国での使用済み機械の回収と再資源化処理の仕組み構築に向けた調査・情報収集、運用のための仕組みの整備を実施する。	〔海外〕 中国での調査・情報収集を実施したが、運用に向けた仕組み整備は未達成。	×	〔海外〕 具体的な行動計画策定に向けて、現地情報(中国、米国ほか)の収集を行う。
運搬積載効率を2012年度に2009年度比20%以上改善 処理停滞による保管のムダを2012年度に2009年度比20%以上改善	運搬積載効率を2009年度比10%以上改善する。 保管のムダを2009年度比10%以上改善する。	営業拠点の管理職・担当者へ改善のための説明会を実施。 運搬は2009年度比5.4%、保管は2009年度比3.6%改善した。 改善に取り組む中で対象を使用済み製品に限らず全てに拡大、基準を売上に占める運搬・保管費の改善に変更した。	△	2011年度は全社環境目標から外し、各部門で全製品の配送・回収・保管全般の改善を品質・業務目標として取り組む。
使用済みインクボトル再資源化リペレットの原材料使用(リユース)量を2012年度に2009年度比220%以上実現	再資源化リペレットの原材料としての使用量を2010年度に2009年度比104%以上にする。	再資源化リペレットの原材料としての使用量は140トン。2009年度比94%と目標未達成。	×	費用対効果が見出せず検討を中断する。

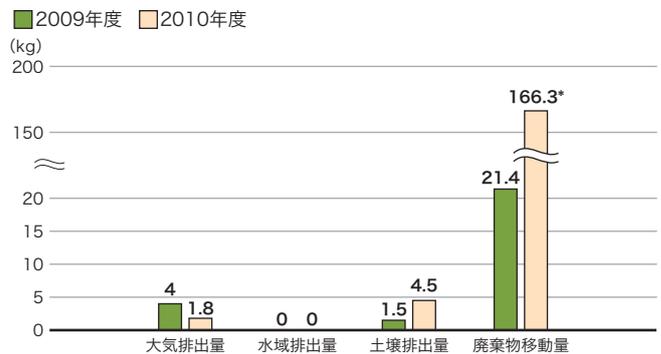
●PRTR指定化学物質総使用量と排出量及び移動量の合計の推移



*2009年10月1日からBHTが報告対象(第一種指定化学物質)になりました。このBHTの影響を除くと総使用量は2009年度より0.1tの減少、排出量・移動量の合計は1.7kgの減少となります。

集計範囲: 筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、開発技術センター
※環境側面調査の結果から年間使用量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

●PRTR指定化学物質排出量及び移動量



*2009年10月1日からBHTが報告対象(第一種指定化学物質)になりました。

集計範囲: 筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、開発技術センター
※環境側面調査の結果から年間使用量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

●PRTR指定化学物質の排出量と移動量の内訳

(単位: kg)

	大気排出量		水域排出量		土壌排出量		廃棄物移動量	
	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年
キシレン	2	-	-	-	-	-	-	-
フタル酸ジノルマルブチル	-	-	-	-	-	-	2	0
ポリオキシエチレンアルキルエーテル	-	1.8	-	-	-	-	3	3.1
ほう素及びその化合物	-	-	-	-	-	-	13.6	14.9
NN-ジメチルドデシリアミン=N-オキシド	-	-	-	-	-	-	2.8	0.9
2-アミノエタノール	2	-	-	-	-	-	-	-
DEP	-	-	-	-	1.5	2	-	-
BHT	-	-	-	-	-	-	-	147.4*
MCP	-	-	-	-	-	2.5	-	-
1,3,5-トリメチルベンゼン	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4.0	1.8	0.0	0.0	1.5	4.5	21.4	166.3

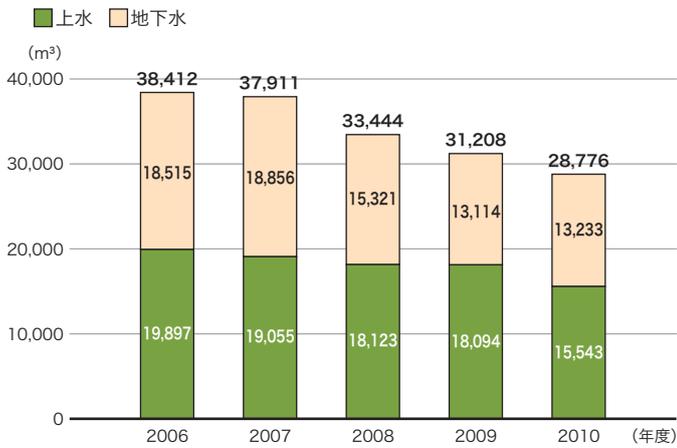
*2009年10月1日からBHTが報告対象(第一種指定化学物質)になりました。

集計範囲: 筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、開発技術センター
※環境側面調査の結果から年間使用量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

環境/社会関連データ

(2011年3月31日現在)

●水の使用量の推移



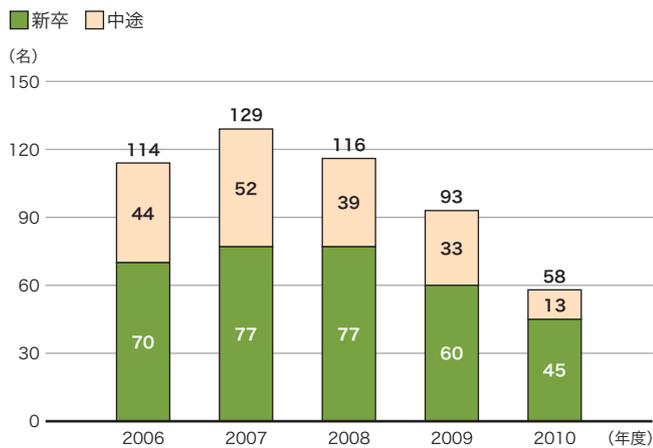
集計範囲: 筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所の3生産事業所

●延実労働時間と労働損失日数



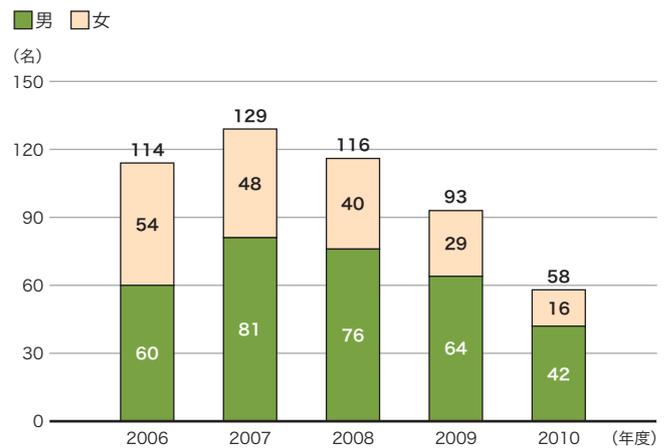
集計範囲: 単体(国内)

●採用実績(国内)(新卒/中途)



集計範囲: 単体(国内)

●採用実績(国内)(男/女)



集計範囲: 単体(国内)

主要事業所の環境データ(サイトデータ)

筑波事業所

集計範囲:開発技術センターを含めた筑波事業所内を対象としています。

事業所概要 所在地 茨城県稲敷郡阿見町大字 敷地面積 97,000m²
 福田字谷の沢127-7 建物延床面積 29,326m²
 操業開始 1981年(昭和56年)10月 従業員数 321人(2011年3月末現在)

主な生産品目 事務用デジタル印刷機「リソグラフ」ならびに周辺機器
 高速カラープリンター「オルフィス」ならびに周辺機器

特定施設の届出状況 大気汚染防止法のばい煙発生施設(ボイラー)
 霞ヶ浦の富栄養化の防止に関する条例の特定施設:浄化槽
 振動防止法の特定施設:油圧プレス、機械プレス、空気圧縮機、せん断機、丸のご盤

主な環境保全活動 ・ISO14001認証更新(2008年12月) ・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進
 ・RoHS指令対応など環境配慮設計活動 ・省エネによるCO₂排出量削減
 ・グリーン調達の実施及びグリーン購入の推進 ・使用済みインクボトルのリサイクル

環境関連データ

	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2010/2009(%)
電力使用量	Mwh	2,827	2,899	2,971	2,594	2,277	88
水使用量	m ³	12,420	11,888	11,322	10,712	8,489	79
上水	m ³	12,420	11,888	11,322	10,712	8,489	79
地下水	m ³	0	0	0	0	0	-
排水量	m ³	12,420	11,888	11,322	10,712	8,489	79
BOD年間排出量	kg	21.1	26.7	17.9	8.9	7.8	88
窒素年間排出量	kg	136.6	129.6	131.6	111.6	100.2	90
燃年間排出量	kg	4.9	8.3	12.4	4.5	2.2	49
廃棄物総排出量	t	509	615.8	689.9	668.7	495.3	74
埋立最終処分量	t	2	1.4	1.6	1.3	0.1*	8*
廃棄物再資源化率	%	98.6	99.8	99.8	99.8	100	100

筑波事業所の排水は公共水域へ排出しています。

*一般廃棄物のうち、焼却ゴミとしていたものを更に徹底した分別を実施し再資源化に回したこと、生ゴミを場内の空き地でコンポスト処理を行い緑地整備の肥料としたことなどで、大きく改善しました。



霞ヶ浦事業所

集計範囲:開発本部の一部門、リサイクルセンターを含めた霞ヶ浦事業所内を対象としています。

事業所概要 所在地 茨城県稲敷郡阿見町阿見 敷地面積 28,265m²
 282-2 建物延床面積 16,821m²
 操業開始 1965年(昭和40年)8月 従業員数 93人(2011年3月末現在)

主な生産品目 事務用デジタル印刷機「リソグラフ」用カラーインクならびにマスター
 高速カラープリンター「オルフィス」用インク

特定施設の届出状況 大気汚染防止法のばい煙発生施設(ボイラー)
 騒音・振動防止法の特定施設:空気圧縮機、シャーリングなどの工作機械

主な環境保全活動 ・ISO14001認証更新(2008年12月) ・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進
 ・使用済み印刷機本体のリサイクル活動 ・省エネによるCO₂排出量削減

環境関連データ

	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2010/2009(%)
電力使用量	Mwh	1,866	1,923	1,892	1,734	1,614	93
水使用量	m ³	17,520	17,838	14,815	13,490	13,449	100
上水	m ³	3,278	3,161	3,370	4,052	3,991	98
地下水	m ³	14,242	14,677	11,445	9,438	9,458	100
排水量	m ³	8,408	8,826	6,746	6,894	6,813	99
BOD年間排出量	kg	79	109	138	76.5	107*	140*
窒素年間排出量	kg	133	134	111	88.9	77	87
燃年間排出量	kg	16	18	11	20.7	11.6	56
廃棄物総排出量	t	403	282	348.5	315.9	254.2	80
埋立最終処分量	t	19	7.8	6.2	4.8	3.4	71
廃棄物再資源化率	%	50	80	87	94	83	88

霞ヶ浦事業所の排水は公共下水道へ排出しています。

*BOD年間排出量が前年比140%に増加しましたが、水質規制基準600mg/Lに対し平均濃度15.7mg/Lで問題ない水準です。



主要事業所の環境データ(サイトデータ)

宇部事業所

集計範囲:宇部事業所内を対象としています。

事業所概要 所在地 山口県宇部市瀬戸原工業団地 敷地面積 75,871m²
 操業開始 1986年(昭和61年)6月 建物延床面積 15,598m²
 従業員数 77人(2011年3月末現在)



主な生産品目 デジタル印刷機「リソグラフ」用黒インクならびにマスター

特定施設の届出状況 大気汚染防止法のばい煙発生施設(ボイラー)

主な環境保全活動 ・ISO14001認証更新(2008年12月) ・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進
 ・RoHS指令対応など環境配慮設計活動 ・省エネによるCO₂排出量削減
 ・グリーン購入の推進 ・使用済みインクボトルのリサイクル

環境関連データ

	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2010/2009(%)
電力使用量	Mwh	3,118	2,944	2,636	2,544	2,694	106
水使用量	m ³	8,472	8,185	7,307	7,006	6,838	98
上水	m ³	4,199	4,006	3,431	3,330	3,063	92
地下水	m ³	4,273	4,179	3,876	3,676	3,775	103
排水量	m ³	4,199	4,006	3,431	3,330	3,063	92
BOD年間排出量	kg	39	58	22	17.3	22.1	128
廃棄物総排出量	t	234	271.8	225.9	208.8	254.2*	122
埋立最終処分量	t	6	1.3	1.4	0.3	0.3	100
廃棄物再資源化率	%	86	90	99	99	100*	101

宇部事業所の排水は公共水域に排出しています。

*生産量の増加に伴い廃棄物排出量は増加しましたが、再資源化に努めた結果、再資源化率100%(99.6)を達成しました。

若栗事業所

集計範囲:若栗事業所内を対象としています。

事業所概要 所在地 茨城県稲敷郡阿見町西神田 敷地面積 6,710m²
 1339-2 建物延床面積 5,179m²
 操業開始 1990年(平成2年)4月 従業員数 161人(2011年3月末現在)



主な環境保全活動 ・ISO14001認証更新(2008年12月) ・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進
 ・環境配慮設計活動 ・省エネによるCO₂排出量削減

環境関連データ

	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2010/2009(%)
電力使用量	Mwh	1,220	1,228	1,056	970	1,143	118*
水使用量	m ³	3,209	2,640	3,136	2,891	4,032	139*
上水	m ³	3,209	2,640	3,136	2,891	4,032	139
地下水	m ³	0	0	0	0	0	-
排水量	m ³	3,209	2,640	3,136	2,891	4,032	139*
BOD年間排出量	kg	417	597	602	371.5	214.5	58
窒素年間排出量	kg	105	75	107	69.1	58.1	84
燐年間排出量	kg	5	6	7	5.2	3.6	69
廃棄物総排出量	t	10	10	16.3	42.8	91*	213*
埋立最終処分量	t	1	1	2.6	2.6	0.01	0.4
廃棄物再資源化率	%	57	54	79	92	100*	109

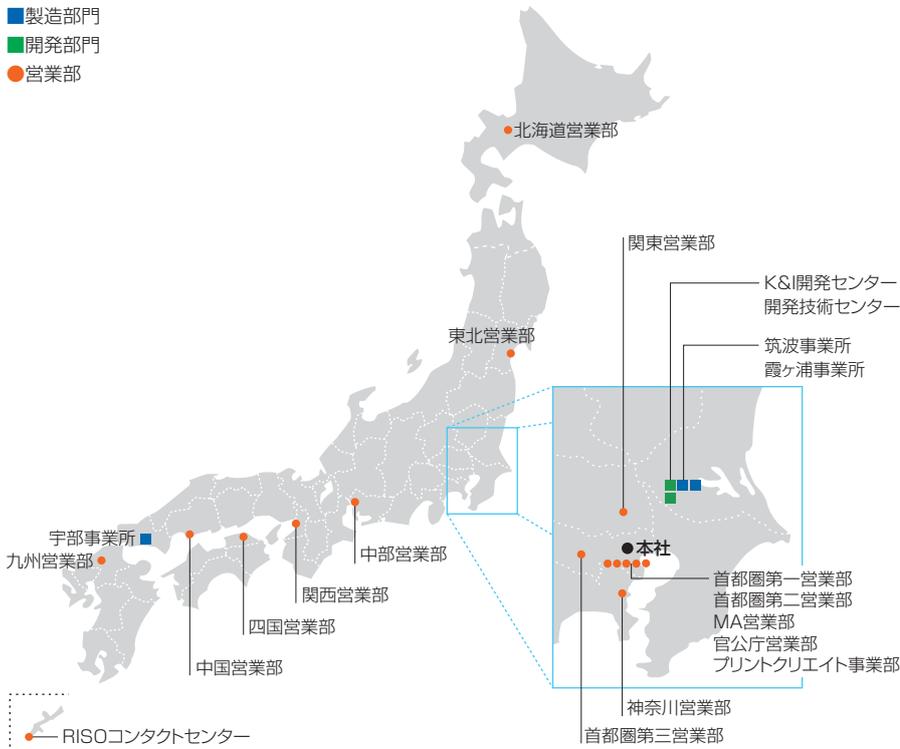
若栗事業所の排水は公共下水道へ排出しています。

*組織の再編成により所属人員が前年比128%と増加したため、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物排出量が大きく増加しました。しかし、廃棄物については分別・再資源化に努めた結果、再資源化率は100%を達成しました。

事業拠点一覧 (2011年4月1日現在)

国内拠点

- 製造部門
- 開発部門
- 営業部



本社



筑波事業所



K&I開発センター



霞ヶ浦事業所



開発技術センター



宇部事業所



RISOコンタクトセンター

海外拠点

- 海外子会社



RISO, INC.
(アメリカ・ボストン)



RISO FRANCE S.A.
(フランス・リヨン)



RISO (Deutschland)
GmbH
(ドイツ・ハンブルク)



RISO (Thailand) LTD.
(タイ・バンコク)



珠海理想科学工業有限公司
珠海工場
(中国・広東省)

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」対照表

項目	環境経営報告書2011 掲載ページ
1.基本的項目	
①経営責任者の緒言	2
②報告に当たっての基本的要件(対象組織・期間・分野)	(表紙裏)
③事業の概況(経営指標を含む)	4-5、36
④環境報告の概要	18-21、30-31、35、データブック1
⑤事業活動のマテリアルバランス(インプット、内部循環、アウトプット)	30-31、35
2.環境マネジメント等の環境経営に関する状況	
①環境マネジメントの状況	18-21、データブック1
②環境に関する規制の遵守状況	9、26、データブック1
③環境会計情報	34
④環境に配慮した投融資の状況	-
⑤事業活動サプライチェーンマネジメント等の状況	11、13、26
⑥グリーン購入・調達状況	11、26
⑦環境に配慮した新技術、DfE等の研究開発の状況	9
⑧環境に配慮した輸送に関する状況	13、32
⑨生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	-
⑩環境コミュニケーションの状況	5、15、24
⑪環境に関する社会貢献活動の状況	27
⑫環境負荷低減に資する製品・サービスの状況	5、9、13、15、17
3.事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況	
①総エネルギー投入量及びその低減対策	20-21、30-31、35
②総物質投入量及びその低減対策	30-31、35、データブック1-4
③水資源投入量及びその低減対策	30-31、35、データブック2-4
④事業エリア内で循環的利用を行っている物質等	6、13、17、30-33、35
⑤総生産品生産量または総商品販売量	17、30-31、35-36
⑥温室効果ガスの排出量及びその低減対策	13、20-21、30-31、35
⑦大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	データブック1-4
⑧化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	30-31、データブック1-4
⑨廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	30-33、35、データブック1-4
⑩総排水量及びその低減対策	30-31、35、データブック2-4
4.環境配慮と経営との関連状況	
事業によって創出される負荷価値等の経済的な価値と、事業に伴う環境負荷(影響)の関係	34
5.社会的取組の状況	
①労働安全衛生に関する情報・指標	25、33
②雇用に関する情報・指標	36、データブック2
③人権に関する情報・指標	-
④地域社会及び社会に対する貢献に関する情報・指標	27
⑤企業統治(コーポレートガバナンス)・企業倫理・コンプライアンス及び公正取引に関する情報・指標	28-29
⑥個人情報保護等に関する情報・指標	29
⑦広範な消費者保護及び製品安全に関する情報・指標	22
⑧企業の社会的側面に関する経済的情報・指標	23、36
⑨その他の社会的項目に関する情報・指標	-